

## 雇用失業統計研究会（第5回）議事概要

- 1 日 時 平成27年10月22日（木） 16:00～18:00
- 2 場 所 総務省第2庁舎 3階第1会議室
- 3 出席者 （構成員） 玄田 有史 東京大学教授[座長]  
 神林 龍 一橋大学教授  
 篠崎 武久 早稲田大学教授  
 中井 雅之 厚生労働省職業安定局雇用政策課長  
 川村 俊雄 東京都総務局統計部社会統計課長  
 (オブ) 石原 典明 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課長  
 (統計局) 千野調査部長, 江刺労働力人口統計室長, 土生企画官, 小泉課長補佐,  
 吉田課長補佐, 長尾課長補佐, 柳沼課長補佐, 山口専門官 他
- 4 議 題 (1) 平成29年就業構造基本調査の調査事項の検討について  
 (2) ILO決議に係る検討事項について  
 (3) その他

## 5 議事の概要

## (1) 平成29年就業構造基本調査の調査事項の検討について

- ・ 今回の“調査事項の検討の方向性”は、各府省及び都道府県等からの要望等についての現時点での整理案であり、来年10月の統計委員会への諮問に向け、引き続き本研究会で検討する。A3両面の調査票という限られたスペースの中で追加要望項目に優先順位をつけて検討していく必要がある。
- ・ 「東日本大震災の仕事への影響」について、平成29年調査では調査事項としないこととしているが、震災直後の影響だけではなく、5年から10年後の長期的な影響を把握するために調査するという視点もあるのではないかと。
- ・ 他の統計調査との関係を考慮した上で、本調査で把握すべき調査事項を検討すべきではないか。例えば、前職の企業規模については、調査事項としなくても経済センサスの結果が収録されているデータベースを活用することや、ユージュアル方式である本調査において、いわゆる不本意非正規労働者を把握することが適当なのかといった点について検討が必要なのではないか。
- ・ 「最初の仕事」にはいつついたのですか」の聞き方について、昭和62年以前は具体的な年月を記入しないこととしているが、この箇所については変更せずに従前どおりが良いのではないかと。初職がその後の就業に大きな影響を及ぼすのではないかとという議論がある中で、初職に就いた時期は重要な要素である。
- ・ 就業者の従業地について追加は困難と整理されているが、地域間の労働移動の把握については、地方創生においても重要なテーマとなっていることから、国勢調査と本調査との役割分担という話もあったが、最新のデータを把握するために調査するという視点もあるのではないかと。
- ・ 転職希望理由のところで、「出産・育児のため」と「介護・看護のため」を追加することは困難かもしれないが、「F 育児・介護の状況について」の欄については、若干スペースに余裕があるため、この欄において育児や介護の負担度について把握するということも考えられるのではないかと。

- ・ 前職の雇用契約期間等について追加は困難と整理されているが、いわゆる雇い止めの問題についてどの程度深刻化しているのかということ把握する観点から、調査事項として追加することを検討すべきではないか。
- ・ 「この仕事を今後も続けますか」について、「ほかの仕事に変わりたい」と回答した場合のみ次の設問についても回答する設計となっているが、他の回答をした場合であっても把握すべき内容ではないか。
- ・ 調査員が持ち運ぶことや調査項目の説明を行うことを考えれば、調査票はA3の両面が限界ではないか。また、調査回答者には若い人だけではなく年配の方もいることから、詰め込めばいいというわけではなく、わかりやすさも必要。調査項目についても、本当に必要な項目に厳選をしてほしい。

## (2) ILO決議に係る検討事項について

- ・ 新定義の失業率については、社会に与える影響も大きいことから、季節調整値や遡及系列の話も含めて、様々な角度から検証を行う必要があるのではないか。
- ・ 新定義と従来定義の失業率の用語を「失業率」と「完全失業率」に分けることは、現在でも一般的に「失業率」と使っていることから、混乱が生じるのではないか。
- ・ 「未活用労働」の「活用」という言葉については、「一億総活躍」や「女性活躍」において「活躍」という言葉を使用しており、表現として適切ではないかもしれない。
- ・ 新定義の失業率への切り替え後に、参考系列となる旧定義の失業率をどこまで集計し、公表すべきかという課題については、統計局のHPで提供している長期時系列の内容が一つの参考基準となるのではないか。
- ・ 調査事項の変更に伴い、調査票もB5（B4二つ折り）からA4（A3二つ折り）に変更となるが、調査票の重量が増えれば調査員の負担も重くなるため、現場としては、できるだけ早期にA4からB5に戻してほしいと考えている。

## (3) その他

### 【従業上の地位に関する国際分類の見直し状況について】

- ・ 調査結果の国際比較可能性の向上は重要であることから、従業上の地位の国際分類については、国際会議に参加するなどして、その動向を把握する必要があるのではないか。

### 【次回の研究会について】

- ・ 次回（第6回）は2月下旬か3月頃に開催する。

(以 上)